# 第49回岡山県人権政策審議会 行政説明（事前質問）

| 項目番号 | 頁 | 質　問 | 担当課 | 回　答 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 1 | 【現状と課題】<br>６行目～７行目　「外国人の受入れや拡大が見込まれるなど・・・・」<br>この行の意味を明確にするべき。 | 人権施策推進課 | 令和元年度から新たな在留資格である「特定技能」が創設されたこと等により、今後我が国において労働者としての外国人の受入れ拡大が見込まれることから、在住外国人に対する相談・支援体制の充実など一層の取組が求められているという意味である。 |
| 3 | 6 | 【現在の対応策】<br>９児童虐待防止の取組の充実<br>（２）児童虐待防止教育の支援<br>「県立学校の児童生徒を対象とした、次代の親の育成等を支援」とあるが、どんな内容か具体的に教えて欲しい。 | 人権教育課 | 県立学校人権教育サポート事業において、自他の生命や個人の尊厳と価値を尊重する教育に重点的に取り組んでおり、各学校で、外部講師による講演や人権教育指導資料・ＤＶＤ等により、児童虐待防止教育を行っている。 |
| 6 | 14 | 県内における「ひとり親家庭」の統計を教えて欲しい。「母子〇件」「父子〇件」。それぞれ「離別」「死別」「未婚」の件数。この10年間の推移など。母子父子自立支援員の人数。わかる範囲で。 | 子ども家庭課 | ○県内の過去５年間の母子世帯、父子世帯数の推移（概数）<br><br>母子世帯　父子世帯<br>R１　16,200　2,200<br>H30　16,400　2,200<br>H29　17,100　2,400<br>H28　17,300　2,500<br>H27　17,400　2,600<br><br>※各年度6月1日時点（市町村報告による推計）<br>※ひとり親になった原因は、把握していない<br><br>○県内の母子父子自立支援員の数（令和２年３月末日時点）<br>常勤職員　４名<br>非常勤職員　１３名 |
| 14 | 25 | 岡山市立石井小学校では、毎年6年生が長島愛生園を訪れて、園内史跡や歴史館を見学し、入所者の方から直接お話を聴く人権学習を続けている。さらに、HIV・エイズに関する研修も講師を招いて行っている。<br>子どもたちがハンセン病について正しく学び、その成果をレポートにまとめた後に、エイズについて話をするので、子どもたちの理解度がとても高く、学習効果が見て取れる。他にも、このような取り組みを行っている学校があれば教えて欲しい。<br>原発事故による放射能汚染にせよ、新たに起きたコロナ禍にせよ、正しい知識を身につけ、人権学習を行っていけば、予防や共生につながる。岡山県は感染者が少ないとはいえ、感染した人が地域で疎外され、元の場所に住めなくなった方もいると（真偽は不明ですが）聞いている。<br>子どもたちが病気や災害について学び、「自分ゴト」として考える機会を充実させていってほしいと願う。 | 健康推進課 | 岡山県では、ハンセン病問題を正しく理解するために地域交流促進事業や療養所入所者による講演会を実施しているほか、エイズ等の性感染症に関する正しい知識の普及啓発のためにエイズ等出前講座を実施している。ハンセン病問題に関する事業とエイズ等出前講座の両方の事業を取り入れて実施している学校について、独自に事業を実施している岡山市及び倉敷市も含めて確認したところ、令和元年度は、岡山市立石井小学校の他に、岡山市立幡多小学校及び津山市立北陵中学校が取組をしていた。これらの学校からは、「命の大切さについて、理解が深まった。」などの感想があり、今後とも子ども達の人権学習の機会の充実等に努めてまいりたい。 |
| | | | 人権教育課 | ハンセン病問題の学習とエイズ教育を合わせて実施している学校については把握していないが、各人権課題を個別に扱うだけでなく、人権課題を相互に関連させることは、児童生徒が人権についてより具体的かつ多面的に考える上で有効であることから、例えば、ユニバーサルデザインの学習の中で、高齢者や障害のある人、外国人に対する正しい理解を図ったり、ハンセン病問題の学習の後、いじめについて関連付けながら指導したりするなど、各学校には、人権課題の関連性を考慮しながら効果的に取り組むよう指導しているところである。 |